事例No.	1778
公表年度	R4
団体の属性	一般市
団体名	長野県東御市

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業 ・公共施設の集約化等 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	広域化等

事例内容・タイトル

東御市下水道施設の統廃合事業の推進

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【長野県東御市】
東御市下水道施設の統廃合事業の推進

広域化等　下水道事業

長野県東御市都市整備部上下水道課

● 取組概要

人口下減少社会における下水道施設の効率的な維持管理と経営基盤の安定化を図るため、下水道施設の統廃合を進めた。

◆総事業費　工事請負費185,172千円、委託料23,608千円（平成29～令和3年度）

◆背景

- 下水道の施設整備から一定の期間が経過し、施設の老朽化により今後、施設の更新需要の増大が見込まれる。
- 人口減少や少子高齢化等の社会情勢に伴い、施設利用率の減少が見込まれる。
- これらの課題を解決するため、下水道施設の統廃合をすることで、更新需要費の抑制と施設の効率的な運営により、維持管理費の削減を図る。

◆具体的内容

- 「新たな下水処理計画」に基づき、東部地区は農業集落排水7地区とコミュニティプラント1地区を公共下水道へ編入・接続する計画とした（9施設→1施設）。
- 特定環境保全公共下水道・農業集落排水へコミュニティプラント等を編入・接続することを予定している（8施設→4施設）。
- 全体計画としては、17施設を5施設へ統廃合する。

◆効果

- 平成30年度から統廃合事業を開始し、令和3年度末で4つの処理場の編入・接続が完了し、維持管理費が削減された（令和元～令和3年度で▲約16,371千円）。

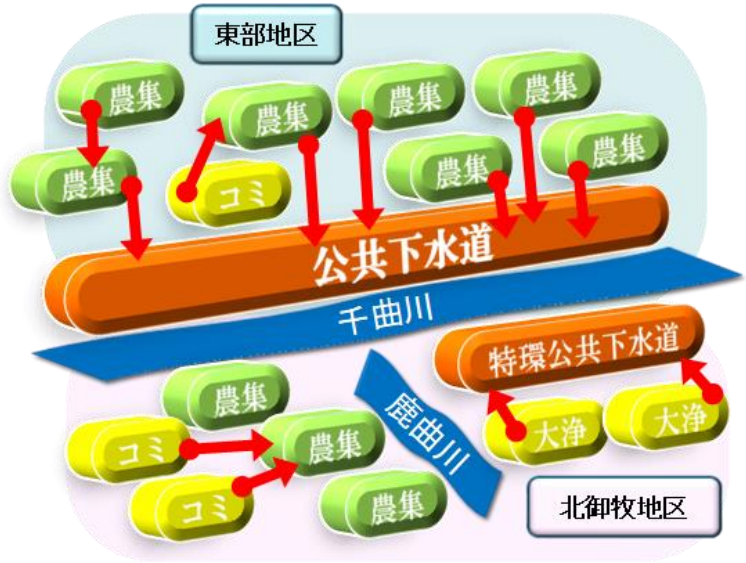
● 取組のポイント

- 下水道施設の統廃合事業の推進と合わせて、ストックマネジメント計画に基づき、受け皿となる東部浄化センターを計画的に改築・更新を行うことにより、安定した操業とランニングコストの縮減を図っている。
- 下水道施設の統廃合事業については、関係区への協議、説明を丁寧に行い、合意形成を図りながら推進している。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　29,677人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　112.37km²（令和4年1月1日時点）
- 処理区域内人口　27,392人（令和3年度決算）

統廃合事業イメージ図



● 取組のスケジュール

- 平成28年度に計画の認可、平成30年度に別府処理場、令和元年度に滋野処理場、令和2年度に和南部、金井処理場、令和3年度に田沢処理場の接続が完了。

● 今後の展望

- 令和4年度に新屋処理場、令和5年度に東上田処理場、令和6年度に寺坂コミュニティプラントを接続予定。
- 北御牧地区は令和6年度に全体計画・変更認可を予定し、令和12年度に全ての統廃合が完了予定。